

35人学級を公立小中学校の全学年に拡大することを求める意見書

財務省が、現在行われている公立小学校1年生の35人学級を40人学級に戻すよう文部科学省に求める方針を財政制度等審議会に示した。子どもたちへの行き届いた教育を進めるためには、35人学級を全学年に広げ、1クラスの少人数化をさらに進めるべきであって、40人学級に引き戻すことは絶対に許されない逆行である。

国に先立って少人数学級を実施した府県の調査では明確に不登校や欠席者が減ったとの結果が出ている。いじめの認知件数がややふえたのは、学級の人数が減って教師の目が行き届くようになり、いじめが発見しやすくなった結果ではないかとの指摘もある。

財務省は40人学級に戻せば、教職員4,000人を削減でき、86億円を減らせるとしているが、これは目先のことしか考えない姿勢であると言わざるを得ない。

日本の教育への公的支出のGDP比は経済協力開発機構（OECD）加盟国で5年連続して最下位である。段階的にOECD平均並み（約10兆円の増額）に引き上げる計画を持ち、少人数学級実施を位置づけるべきである。欧米では学級編成の基準は20～30人である。

日本がやるべきことは、40人学級に戻すのではなく、35人学級を早急に全学年に広げることであると考えます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月 日

調布市議会議長 林 明 裕

提出先

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

衆議院議長

参議院議長